ACSES ニュースレター_２３０３号（2022 年 4 月 26 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇名古屋の倉庫で火事　人気の鍋「バーミキュラ」製造メーカーの倉庫か　けが人なし〈放送報道〉
◇ポリ袋に入れられたプラスチック片が燃える、産廃処理会社の工場で火事　けが人なし　愛知〈放送報道〉
◇長崎県内で火災相次ぐ　長与町で民家１棟全焼ケガ人なし〈放送報道〉
◇事故、事件の続報
・「隣から火が…」　爆発音に叫び声　旦過市場火災　その時何が〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・令和 4 年度のカネミ油症に係る検診の実施〈厚生労働省〉
・増える若者のオーバードーズ　その背景と対応まとめ〈放送報道〉
・熊本市、アサリ偽装是正　中国産で卸売業者に〈Web 報道〉
・「一瞬で体温奪われる」低体温症の怖さ、知床の観光船事故　識者語る／各地の遊覧船運航会社、出港判断の基準は　GW 控え安全対策を点検〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原発訴訟、福島も結審　「被害繰り返さないで」〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・原発の伝熱管、鉄酸化物で損傷か　高浜 3 号機、高圧水で洗浄〈Web 報道〉
[大災害対策]
・防災拠点自動車駐車場を指定した件（国土交通省告示第 536 号）〈官報〉
・「逃げ込める」街へ　都心の巨大地下倉庫〈Web 報道〉
・災害想定、江戸川で救助訓練　警視庁や千葉県警〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件（厚生労働省告示第 171 号）〈官報〉
[4] 健康安全
◇原因不明の子どもの急性肝炎、日本で発生か〈Web 報道〉
[5] 農薬
◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 47 号）〈官報〉
[6] 肥料
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 809 号）〈官報〉
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 841 号）〈官報〉
[7] 温暖化対策関係
◇日本に難題、石炭火力「30 年廃止」　G7 環境相会合声明原案〈新聞報道〉
◇車の脱炭素化、行程表策定へ　経産省、投資呼び込み狙う〈Web 報道〉
◇アンモニアやガス化「実質ゼロと両立しない」　英シンクタンク指摘〈新聞報道〉
◇環境省と龍谷大が協定　脱炭素分野の人材育成で〈新聞報道〉

屈曲花（マガリバナ、イベリス）

[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[9] その他省庁発表　１件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇その他：２件
[付録]
◇筋トレは短時間で効果十分　生活習慣病やがんで<Web 報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇名古屋の倉庫で火事　人気の鍋「バーミキュラ」製造メーカーの倉庫か　けが人なし
＜名古屋テレビ　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.nagoyatv.com/news/?id=012612
26 日朝、名古屋市中川区の倉庫で火事がありました。鋳物ホーロー鍋「バーミキュラ」の製造メーカー「愛知ドビー」の倉庫とみられます。
　消防によりますと 26 日午前 6 時半ごろ、「愛知ドビー」の関係者とみられる女性から「倉庫から煙が出ている」と 119 番通報がありました。
　現場は名古屋市中川区宗円町の、愛知ドビー本社工場から道路を隔てた 2 階建て倉庫で、1 階部分が燃えていましたが、約 2 時間半後の午前 9 時過ぎに火はほぼ消し止められたということです。
　けが人はいないということです。
　消防によりますと現場は鋳物ホーロー鍋「バーミキュラ」の製造メーカー「愛知ドビー」の倉庫とみられていて、梱包された製品が置かれていたということです。

◇ポリ袋に入れられたプラスチック片が燃える、産廃処理会社の工場で火事　けが人なし　愛知
＜メーテレ　2022 年 4 月 23 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/fcc5f5b03d5ad268a1c0b6106ca55aadf1cac80d
　23 日朝、愛知県飛島村で、産廃処理会社の工場が燃える火事がありました。けが人はいませんでした。
　午前 5 時すぎ、飛島村新政成の産廃処理会社「スリートランス」飛島工場で、「小屋みたいなものが燃えている」と、近くを通りかかった人から 119 番通報がありました。
　火は約 3 時間後に消し止められました。けが人はいませんでした。
　消防によりますと、燃えていたのはポリ袋に入れられたプラスチック片だったということです。
　警察が詳しい出火の原因を調べています。

◇長崎県内で火災相次ぐ　長与町で民家１棟全焼ケガ人なし
＜長崎国際テレビ　2022 年 4 月 24 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/eac8046fada1a099918334abb155d8561ff4bf47
県内では２３日火事が相次ぎ、長与町では民家１棟が全焼した。ケガ人はいなかった。２３日午後４時２０分頃、長与町で「家が燃えている」と近くの住民から警察に通報があった。火は堀川　俊二さん（６４）の木造２階建て民家１棟を全焼し、約３時間後に消し止められた。堀川さんは妻と２人暮らしで、出火当時２人とも外出中でケガ人はいなかった。この火事の前日には、堀川さんの自宅玄関先でいすやコンテナを焼く不審火が発生してい

て警察は、放火の可能性も視野に出火原因を調べている。また午後１０時５０分頃、時津町の産業廃棄物工場の倉庫でも火事が発生。当時作業員はおらずケガ人はいかった。警察は倉庫の**プラスチックごみなどが自然発火**したと見て調べている。

◇*事故、事件の続報*

・「隣から火が…」　爆発音に叫び声　旦過市場火災　その時何が

＜毎日新聞　2022 年 4 月 26 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220425/k00/00m/040/231000c

「北九州の台所」はその時、災禍に見舞われた。北九州市小倉北区の旦過（たんが）市場一帯で 19 日未明に起きた火災。一体何が起きたのか、関係者の証言などから追った。

「旦過市場の隣から煙が上がっている」。市消防局の通信指令室に 19 日午前 2 時 38 分、1 本の 119 番が入った。通報してきたのは旦過市場に隣接し、老舗の居酒屋やバーなどが並ぶ「新旦過横丁」にある飲食店の従業員。電話口から緊迫感が伝わる中、時を置かずに近隣の住民などから同様の通報が何本も入り、指令室の空気は一気に張り詰めた。

出動指令を受け、市場から 800 メートルほど離れた小倉北消防署の行徳泰男・警防課長（58）は隊員と現場へ急行した。5 分ほどで到着したが、北側入り口近くの店舗から黒煙が上がり、横丁の一角は真っ赤な炎に包まれていた。「既に火災が拡大しており、早い段階で延焼を防ぐ手立てを考えた」。行徳課長が明かす。

火元とみられる新旦過横丁の事態は深刻だった。

横丁でバーを経営する男性は午前 2 時半ごろ、店を閉めて本を読んでいると「パタパタ、バタバタ」と音がして焦げ臭いにおいに気付いた。外に出ようと思ったら「火事よ、隣から火が出てる」と 2 軒隣にある店のマスターが叫んでいた。外に出ると「隣の店の 2 階から火が出ていた」。火は延焼し、電線がバチバチと音を鳴らしながら燃えていた。

同じ頃、近くにあるカレー店の 60 代スタッフは早朝からの仕込みのため、店の 2 階に泊まっていた。「外でバチバチと音がし『花火でもしているのかな』と思って外を見たら、炎で赤く染まっていた」。慌てて表に出た後、貴重品を取りに戻ろうとすると、消防隊員から「危ない」と止められるほど、店へと延焼する危険性は高まっていた。

店を閉めて帰宅していた別のバー経営の山内貴史さん（51）も、消防車のサイレンで火災に気付いた。午前 2 時 40 分ごろに店へ駆け付け、貴重品を手に外へ出ると近くの飲食店 2 階の窓から火が見えた。「ドカーンという爆発音や何かが崩れ落ちる音が聞こえた。放水で消えたと思っても別の場所から火の手が上がり、終わりがなかった」と語る。

横丁周辺へと広がった火は市場一帯の約 2 割に当たる約 1600 平方メートルを焼損し、40 店超が焼け落ちた。被害拡大の背景には、横丁の店舗特有の建築構造がある。各店舗は連なって長屋のようになり、トタン屋根で覆われていた。トタンは老朽化のたびに新しく上から張られ、多重構造になっていた。市消防局などによると、トタンで閉じ込められた火が、店舗同士つながっていた屋根裏から横に伝わった可能性がある。

加えて、消火活動が困難な条件もそろっていた。焼けて倒壊した木造の柱や天井などが路地を塞いで消防隊員の行く手を阻み、積み重なったトタン屋根は放水を妨げた。火は発生から約 9 時間後の 19 日正午ごろにほぼ消し止められたが、完全に消えたと確認されたのは 21 日午後 7 時半と約 65 時間を要することになった。

福岡県警と市消防局による実況見分の結果、火元は横丁の飲食店内とほぼ特定されたが、現場で陣頭指揮をした行徳課長は「火の回りが早い、古い木造の建物が多く、隊員がすぐに火元にたどり着けなかった」と振り返る。東京理科大火災科学研究所の小林恭一教授（消防防災行政）は、今回のような場所での火災について「通報から消防が駆け付けるまでの 7、8 分の間に燃えてしまうと、手が付けられない」と説明。「延焼を防ぐには、早く発見して早く消すしか方法はない。夜に店に人がおらず対応できなければ、密集地で延焼を防ぐのは容易ではない」と指摘する。

発災から初の週末となった 23 日朝、横丁には状況確認に訪れた山内さんの姿があった。店は焼失を免れたが周りは大半が全焼し、知り合いを見つけては声を掛けて片付けを手伝った。「この場所で店を再開するのは厳しいと思うけれど、どこかで店をまた続けたい」。変わり果てた横丁を見つめながら、山内さんは声を絞り出した。

旦過（たんが）市場

北九州市小倉北区魚町４の繁華街の一角に青果店や鮮魚店、飲食店など約 110 店が軒を連ねる。100 年以上の歴史があり、市民から「北九州の台所」として親しまれてきた。近年は観光地としても人気を集めている。木造店舗が密集し、一部は西側にある神嶽（かんたけ）川にせり出しているため、火災や水害時に被害が拡大するリスクを抱えてきた。1999 年には市場北側入り口の「丸和小倉店」（現ゆめマート小倉）から出火して周辺に延焼。2009、10 年には豪雨による浸水被害を受けた。このため、市と地元による再整備計画が 21 年度に始動し、27 年度の完了を目指していた。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・令和４年度のカネミ油症に係る検診の実施

＜厚生労働省　2022 年４月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o117xBKZ3A87dMExY

令和４年度のカネミ油症に係る検診が別紙のとおり行われます。

当該検診は、平成 24 年９月に施行された「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」を踏まえ、カネミ油症に関する研究をさらに進めていく上で重要な検診であり、カネミ油症患者等を対象に、厚生労働行政推進調査事業費補助金（食品の安全確保推進研究事業）「食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究」（研究代表者 辻学准教授（九州大学病院油症ダイオキシン研究診療センター））の一環として毎年行われています。

令和４年度の検診については、検診の受診機会の確保の目的で、一部体制を変更した上で行われることとなりました。

なお、現地での取材を希望される場合は、患者のプライバシー保護等の観点から、必ず事前に別紙の問い合わせ先へお問い合わせくださいますようお願いします。

（別紙）令和４年度カネミ油症に係る検診の実施について

https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000932886.pdf

（別紙）健康財団及びクリニック等における検診の実施について

https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000932892.pdf

・増える若者のオーバードーズ　その背景と対応まとめ

＜NHK　2022 年４月 18 日＞　https://www.nhk.or.jp/article-blog/466330.html

いま SNS 上では、市販薬のオーバードーズ（過剰摂取）の画像を投稿する若者たちが相次いでいるそうです。彼らがオーバードーズに依存し、公開する理由はどこにあるのでしょうか。周囲の人はどう対応すればいいのか、必要な支援に繋がるための情報をまとめました。

目次

１.増える若者のオーバードーズとその背景

・若者に広がる「市販薬の過剰摂取」（読むらじる）

・自分を傷つけたい、という気持ちーよるドラ「ここは今から倫理です。」から考えるー(NHK 福祉情報サイトハートネット)

・助けてと言えなくて～女性たちに何が～(クローズアップ現代)

２.依存症、生活困窮、必要な支援に繋がるための相談窓口

・これって"依存症"？（福祉情報サイト NHK ハートネット）

・【女性向けの相談窓口一覧】生活相談、DV・性暴力被害など（2022 年４月更新）（みんなでプラス）

・熊本市、アサリ偽装是正　中国産で卸売業者に

＜産経ニュース　2022 年４月 25 日＞

https://www.sankei.com/article/20220425-YD5YZUERVRLATC7XIZ3UIQSWMU/

熊本市は２５日、中国産アサリを熊本産と偽って販売したとして、市内の卸売業者「江上商店」に、食品表示法に基づく表示の是正を指示したと発表した。令和３年１２月～４年１月に約１６３トンを販売していたという。輸入アサリの大規模な産地偽装が２月に明らかになり、国や自治体は偽装の実態解明を進めている。

市によると、海外産アサリを国内の海で育てる業者から仕入れ、県内の別の卸売業者に熊本産として納品していた。店は男性が１人で経営し、市の調べに「熊本産と表示しても構わないと思った」と話しているという。

・「一瞬で体温奪われる」低体温症の怖さ、知床の観光船事故　識者語る
＜朝日新聞　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4S7758Q4SUTFL00K.html
　北海道・知床半島沖で起きた観光船の水難事故。札幌管区気象台によると、4 月 23 日の事故発生当時、周辺の海水温は 5 度以下だったとみられる。船内から海に投げ出された場合、急速に体温を奪われて低体温症に陥る懸念を複数の専門家らが指摘した。
　「これだけ水温が低いと低体温症になり、おぼれてしまう可能性もある」。一般社団法人水難学会の会長を務める長岡技術科学大学の斎藤秀俊教授はそう語る。
　低体温症は、体から逃げる熱が体内で生みだす熱を上回った場合に起きる。一般的に、直腸などで計る深部体温が 35 度以下になれば体が震えて思考力が低下しはじめ、32 度以下で呼吸や脈拍が弱くなり、28 度以下になると意識が混濁して危険な状態に陥るとされる。
　札幌医科大学の當瀬規嗣（と…

・各地の遊覧船運航会社、出港判断の基準は　GW 控え安全対策を点検
＜朝日新聞　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4T7X23Q4TULFA02K.html
　北海道・知床半島沖で観光船が行方不明になった事故を受け、全国各地の遊覧船などを運航する会社では安全対策の点検作業をする動きが広がった。多くの人出が予想されるゴールデンウィークを控え、事故防止につとめる。
　愛媛県沖の来島海峡で観光観潮船を運営する観光会社、しまなみは 25 日、北海道の事故を受けて安全対策会議を臨時で開いた。船長や運航スタッフらが参加し、約 30 分かけて安全対策を再確認した。
　観光観潮船は年 4 万～5 万人が乗る。会議後には実際に沖に船を出して、船が浸水したことを想定した避難訓練も実施。別の船で救出する手順を確認した。
　対策会議は 1～2 カ月に 1 回、避難訓練は年 1 回行うが、同社の村上秀人社長は「事故はひとごとではなく、改めてスタッフが気を引き締めるために行った」と話す。
　京都の景勝地・嵐山まで約 16 キロの川を下る「保津川下り」を行う保津川遊船企業組合も 25 日、船頭に安全対策と客への案内をしっかりするよう周知徹底した。
　月 1 回は安全運航会議を開いている。事故の「ヒヤリハット」事案を書面にまとめ、船頭の待合所に掲示して注意喚起してきたという。船は強化プラスチック製で、乗船前に船体の傷や割れのほか船頭の体調、川の水位をチェック、客には腰に付けるタイプの救命胴衣着用を徹底しているという。
　昨年の利用者はコロナ下で 10 万人を下回った。今年もバスツアーの戻りは鈍いが、修学旅行客はコロナ前の水準に戻りつつあるという。担当者は「対策を丁寧に説明してお客さんの心配解消に努めたい」と話す。
　遊覧船では三重県･鳥羽湾などを周遊する志摩マリンレジャーが 25 日､乗組員に安全対策の徹底を呼びかけた。同社では出航前には毎回、乗組員が船体の傷などを目視で点検しているほか、エンジンなど計 20 項目を手分けして調べて記録を残しているという。年 1 回は船体を引き揚げて船底も確認する。乗客の安全対策では大型船では乗船後に避難経路や救命胴衣の場所を説明した掲示を案内、船外の柵を乗り越えないように注意喚起もしているという。
記事後半では、悪天候時の出港判断をどうしているかなども各地の運航会社に聞いています。
　岐阜県・恵那峡を周遊する東…

□*大災害、原発事故対策*
[福島原発事故]
・原発訴訟、福島も結審　「被害繰り返さないで」
＜共同通信　2022 年 4 月 25 日＞　https://nordot.app/891256484551229440?c=39546741839462401
　東京電力福島第 1 原発事故により地元での生業を奪われ、生活が一変したとして、福島県の住民や事故後各地

に避難した人ら3500人超が国に損害賠償を求めた訴訟で、原告と国双方の意見を聞く上告審弁論が25日、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）で開かれた。同県の富岡町から郡山市に避難した原告深谷敬子さん（77）が「二度と被害を繰り返さないようにしてほしい」と意見陳述し、結審した。

第2小法廷は群馬などの各県に避難した人らが国に賠償を求めた3件の集団訴訟も審理しており、弁論は3件目。5月16日に愛媛訴訟の弁論を開き、夏に統一判断を示す見通し。判決期日は後日指定される。

[原子力施設全般]

・原発の伝熱管、鉄酸化物で損傷か　高浜3号機、高圧水で洗浄

＜共同通信　2022年4月25日＞　https://nordot.app/891271713805631488?c=39546741839462401

関西電力は25日、定期検査中の高浜原発3号機（福井県高浜町）の蒸気発生器伝熱管で見つかった傷が、運転時に生成する「鉄酸化物」によってできた可能性が高いと発表した。再発防止策として、新たに小型の高圧洗浄装置を導入し、伝熱管などに付着した鉄酸化物を除去する。運転再開時期の見通しは立っていない。

関電は、これまでの検査で管の厚みが減ったことを示す信号が出ていた伝熱管3本を、小型カメラで調査。それぞれに長さ3〜5ミリ、幅1ミリ以下の傷を確認し、蒸気発生器内からは鉄酸化物を見つけた。

[大災害対策]

・防災拠点自動車駐車場を指定した件（国土交通省告示第536号）

［官報］　令和4年4月26日　号外　第91号　7〜17頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220426/20220426g00091/20220426g000910007f.html

---

・「逃げ込める」街へ　都心の巨大地下倉庫

＜共同通信　2022年4月25日＞　https://www.47news.jp/news/7706149.html

東京都心、２５㍍プールほどの広さの地下倉庫にうずたかく積み上げられた段ボール。東京都港区の六本木ヒルズにある倉庫では、１０万食の食料をはじめ、飲料水や医薬品、乳児用のおむつなど、避難者５千人を３日間受け入れられる物資を備蓄している。新型コロナウイルス拡大後には消毒液や防護服も導入した。運営する森ビルでは「逃げ込める街へ」をコンセプトに、防災拠点として災害に強い都市を実現しようと取り組みを続けている。東日本大震災では５００万人以上にのぼった帰宅困難者。東京都では今後、１０年ぶりに首都直下地震の被害想定を見直すとしている。

・災害想定、江戸川で救助訓練　警視庁や千葉県警

＜共同通信　2022年4月25日＞　https://nordot.app/891242761093595136?c=39546741839462401

警視庁は25日、大規模水害や首都直下地震を想定し、千葉県と東京都の境を流れる江戸川で、溺れた人の救助訓練をしたほか、千葉県警と連携し東京側から千葉側に帰宅困難者らをボートで移す手順を確認した。

訓練には民間会社も含め約50人が参加。地震で橋が崩落し帰宅困難者らがいると想定し、ボートに乗せて千葉県警に引き渡した。溺れている人の救助では、警視庁の水難救助隊が川に入って救出し、警備艇に引き上げていた。

警視庁の田中康義第7方面本部長は「災害に強いまちづくりを実現するには、今回のように実践的な訓練を重ねていく必要がある」と話した。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

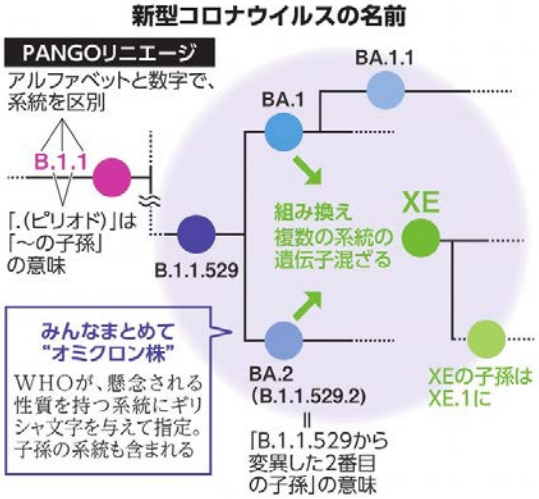
＜厚生労働省　2022年4月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-XHeK4lYLOHyH-NY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年４月25日版）

＜厚生労働省　2022年4月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wkrlELJjF9rJJBhY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-XHeK4lYLOHyAWNY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3FT7Dqx9CcTXJAZY

◇「BA.2」、そして「XE」　新型コロナの名前どうやって決まる？
＜朝日新聞　2022 年 4 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4M747RQ4MUTFL00R.html
　「BA.1」の次は「BA.2」、そして「XE」――。新型コロナウイルスに新たな系統が次々と現れています。名前はいったいどのように決めるのでしょうか。Q&A でまとめました。
　Q　新型コロナ、次は「XE」だって。この名前はどう決まるの？
　A　「PANGO リニエージ（系統）」という国際的な新型コロナウイルスの命名法に従って、名前がつくよ。
　オミクロン株の別系統として話題になった「BA.2」もこの方法でつけられた名前だ。
　英国の研究者が 2020 年 4 月に提唱したよ。
　Q　どんなルールなの？
　A　冒頭に「X」がつくのは特別だから後で説明するね。
　普通は、冒頭のアルファベットとその後の数字の連なりで系統を区別する。
　間にある「.（ピリオド）」に、「～の子孫」という意味があって、例えば「B.1.1.7」系統は、「『B.1.1』系統から変異した 7 番目の子孫」という意味になるよ。
　Q　なるほど。じゃあ、その子孫は「B.1.1.7.1」ってことかな。
　A　その通り。ただ、数字は…



[対策・予防]
◇省庁発表
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o117xBKZ3A87dL8xY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・ワクチン４回目接種、３回目から５カ月経過で可能　５月にも開始
＜毎日新聞　2022 年 4 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220425/k00/00m/040/154000c
　厚生労働省の専門部会は２５日、米ファイザー社製と米モデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンの３回目と４回目接種について、前回接種から５カ月経過していれば可能とすることを了承した。また、４回目接種は対象年齢を示さず「高齢者等」とすることも了承した。２７日に開かれる別の分科会で接種を勧める対象について、

６０歳以上や基礎疾患のある人とすることを議論し、５月末にも４回目接種が始まる見通しだ。

ファイザー製、モデルナ製の両ワクチンはこれまで６カ月が経過していれば追加接種が可能だった。ただ、オミクロン株に対する発症予防効果は、追加接種後２～３カ月以内には低下することがわかっている。

厚労省の資料などによると、３回目以降の追加接種について、海外では既に３～４カ月間隔で進めている国もある。米食品医薬品局（ＦＤＡ）は３回目と４回目の接種間隔を４カ月以上とし、４回目接種を最も早く始めたイスラエルも４カ月以上が経過すれば可能としているが、実際の接種は３回目接種から約５カ月後だった。

政府はすでに３回目を接種したすべての人が４回目を接種することを前提にワクチンを確保。３月末には厚労省が、５月末をめどに４回目接種を始められるよう自治体に準備を求めていた。

・<u>ファイザーワクチン 有効期限１年に延長 厚生労働省</u>

＜NHK　2022 年 4 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220425/k10013598471000.html

新型コロナウイルスのファイザーのワクチンについて、厚生労働省は品質が保たれていることが確認できたとして、9 か月としていた有効期限を 1 年まで延長することを認めました。

厚生労働省「品質保たれていると確認」

新型コロナウイルスのワクチンの有効期限は当初の 6 か月から去年、9 か月に延長され、このうちファイザーのワクチンについて厚生労働省は有効期限を 1 年まで延長することを認め、4 月 22 日に自治体に通知しました。

厚生労働省は「有効期限はワクチンを一定期間保存した後のデータを集めてメーカーが設定するもので、適切な方法で管理されている場合は、時間がたっても品質が保たれていると確認できたため申請を受けて、薬事上の手続きを行った」としています。

モデルナは引き続き有効期限 9 か月

一方、モデルナのワクチンについては、引き続き有効期限を 9 か月としています。

こうしたワクチンをめぐっては一部の自治体が 4 月末までに有効期限を迎えるワクチンの使用の見通しが立っていないなどとして廃棄される懸念がでていました。

・<u>塩野義、発熱など改善と学会報告　飲むタイプのコロナ治療薬</u>

＜共同通信　2022 年 4 月 24 日＞　https://nordot.app/890973390290370560?c=39546741839462401

塩野義製薬は 24 日、開発中の新型コロナウイルスの飲むタイプの治療薬について、発熱などの症状が改善したほか、3 回飲んだ後に感染力のあるウイルスが検出されにくくなったなどとする臨床試験結果の詳細を、ポルトガルで開催中の学会で報告したと発表した。

軽症、中等症の 428 人を対象に、この薬と偽薬を投与した人を比較した。

飲んでから 4 日目には感染性のあるウイルスが検出された患者の割合が偽薬の人に対して約 90％減った。発熱のほか、鼻水や喉の痛み、せき、息切れといった呼吸器症状が改善したとしている。ただし、これらを含む対象の 12 症状全体では目立った効果は見られなかった。

・<u>175 億円分のアビガン　コロナ有効性立証できなくても備蓄継続?</u>

＜毎日新聞　2022 年 4 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220424/k00/00m/010/111000c

抗ウイルス薬「アビガン」（一般名・ファビピラビル）の新型コロナウイルス治療薬への転用が頓挫しそうだ。新型インフルエンザの治療薬として開発されたアビガンだが、新型コロナ患者にも有効かどうか確認できず、今年 3 月で臨床試験（治験）が打ち切られたためだ。政府は新型コロナの治療薬候補として 175 億円をかけて 200 万人分のアビガンを備蓄したが、転用が暗礁に乗り上げた今、その使い道はどうなるのか。

アビガンは、富士フイルム富山化学（東京）が開発した経口抗ウイルス薬。細胞に入ったウイルスの増殖を抑える効果があるとして、2014 年に新型インフルエンザの治療薬として製造販売が承認された。当時、政府は流行時に別のインフル治療薬「タミフル」などが効かない場合に備え、約 200 万人分を上限に備蓄することを決めていた。

有効性確認出来ず、「危機管理」と追加…

◇コロナ死者数、4 分の 1 はワクチン未接種原因か　米調査

＜日経新聞　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN25D2P0V20C22A4000000/

米カイザー・ファミリー財団（KFF）などはこのほど、米国で新型コロナウイルスに感染して亡くなった人のうち、4 分の 1 はワクチン未接種が原因ではないかとする調査結果をまとめた。これまでワクチンを接種していれば「避けられた死」が 23 万 4000 人にのぼるとしており、累計 100 万人が近づく米国の総死者数の 4 人に 1 人の割合にあたる。感染再拡大への懸念が強まっているだけに、ワクチン接...

****

[3] 石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件（厚生労働省告示第 171 号）

［官報］　令和4年4月25日　号外　第90号　3～6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220425/20220425g00090/20220425g000900003f.html

○厚生労働省告示第 171 号

石綿障害予防規則（平成十七年厚生労働省令第二十一号）第三条第四項の規定に基づき、石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和二年厚生労働省告示第二百七十六号）の一部を次のように改正する。

令和 4 年 4 月 25 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和二年厚生労働省告示第二百七十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　正　後
1　石綿障害予防規則（平成十七年厚生労働省令第二十一号）第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者は、次の各号に掲げる調査対象物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者とする。 ― 一　建築物（建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成三十年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第一号。以下「登録規程」という。）第二条第四項に規定する一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部（次号において「一戸建て住宅等」という。）を除く。）　同条第二項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、同条第三項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者又はこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者 二　（略） 三　船舶（鋼製の船舶に限る。以下同じ。）　船舶における石綿含有資材の使用実態の調査（以下「船舶石綿含有資材調査」という。）を行う者で、船舶石綿含有資材調査者講習を受講し、次項第三号の修了考査に合格した者又はこれと同等以上の知識を有すると認められる者（同項において「船舶石綿含有資材調査者」という。） 2　前項第三号の船舶石綿含有資材調査者講習は、次に定めるところにより行うものとする。 一　学科講習によって行うこと。 二　前号の学科講習は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる内容について、同表の下欄に掲げる時間以上行うこと。

科目	内容	時間
船舶石綿含有資材調査に関する基礎知識１	イ　労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号その他関係法令 ロ　船舶と石綿 ハ　石綿関連疾患並びに石綿濃度及び石綿の健康リスクに関する事項	一時間
船舶石綿含有資材の図面調査	イ　船舶一般 ロ　船舶に使用される石綿含有資材	二・五時間

	ハ　船舶石綿含有資材調査を行う際に必要となる情報収集に関する事項	
現地調査の実際と留意点	イ　調査計画、事前準備及び現地調査に関する事項 ロ　試料採取、現地調査の記録方法に関する事項 ハ　資材中の石綿分析その他の現地調査に関する事項 ニ　船舶石綿含有資材調査報告書の作成に関する事項	二・五時間

三　学科講習を行った後に、船舶石綿含有資材調査を行うために必要な知識についての筆記試験により修了考査を行うこと。

四　学科講習の受講資格は、次のいずれかに該当する者であること。

イ　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学又は高等専門学校において、造船に関する学科を修得して卒業した（当該学科を修得して同法による専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。）後、船舶の製造、解体又は改修に関して三年以上の実務の経験を有する者

ロ　学校教育法による大学（同法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。以下同じ。）を除く。次号において同じ。）又は高等専門学校において、航海、機関、機械、電気、建築、土木又は航空に関する学科（以下「造船に関する学科に準ずる学科」という。）を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して三年以上の実務の経験を有する者

ハ　学校教育法による大学において、造船に関する学科及び造船に関する学科に準ずる学科以外の学科（以下「その他の学科」という。）を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して三年以上の実務の経験を有する者であって、小型船造船業法施行規則（昭和四十一年運輸省令第五十四号）第二十二条及び第二十三条の規定により国土交通大臣の登録を受けた講習（以下「登録講習」という。）を修了したもの

ニ　学校教育法による短期大学において、造船に関する学科に準ずる学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して五年（登録講習を修了した者にあっては、三年）以上の実務の経験を有する者

ホ　学校教育法による短期大学において、その他の学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して五年以上の実務の経験を有する者であって、登録講習を修了したもの

ヘ　学校教育法による専修学校（修業年限が二年以上の専門課程に限る。）において、造船に関する学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して五年（登録講習を修了した者にあっては、三年）以上の実務の経験を有する者

ト　学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、造船に関する学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して五年以上の実務の経験を有する者

チ　学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、造船に関する学科に準ずる学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して七年（登録講習を修了した者にあっては、五年）以上の実務の経験を有する者

リ　学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、その他の学科を修得して卒業した後、船舶の製造、解体又は改修に関して七年以上の実務の経験を有する者であって、登録講習を修了したもの

ヌ　船舶の製造、解体又は改修に関して十一年以上の実務の経験を有する者であって、登録講習を修了したもの

ル　小型船造船業法（昭和四十一年法律第百十九号）第十条第一項に規定する主任技術者（小型鋼船に係るものに限る。）の経験を有する者

ヲ　船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第三条第一項に規定する有害物質一覧表を作成する専門家として国土交通省の証明を受けている者（これと同等以上の知識経験を有する者を含む。）

ワ　海事行政（船舶に関するものに限る。）に関して二年以上の実務の経験を有する者

カ　環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して二年以上の実務の経験を有する者

ヨ　労働安全衛生法第九十三条第一項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又はこれらの者であった者

タ　労働基準監督官として二年以上その職務に従事した経験を有する者

レ　労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百八号）による改正前の労働安全衛生法別

表第十八第二十二号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者であって、建築物における石綿含有建材の使用実態の調査に関して五年以上の実務の経験を有する者

ソ　登録規程第二条第二項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、同条第三項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者及び同条第四項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者（次号ロにおいて「建築物石綿含有建材調査者」という。）

ツ　労働安全衛生法別表第十八第二十三号に掲げる石綿作業主任者技能講習を修了した者

ネ　イからツまでのいずれかに該当する者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者

五　学科講習の講師は、次のいずれかに該当する者であること。

イ　船舶石綿含有資材調査者

ロ　建築物石綿含有建材調査者

ハ　学校教育法による大学若しくはこれに相当する外国の学校において造船工学、医学、化学その他の学科講習に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にあり、若しくはこれらの職にあった者又は造船工学、医学、化学その他の学科講習に関する科目の研究により博士の学位を授与された者

ニ　イからハまでのいずれかに該当する者と同等以上の知識及び経験を有する者

六　次の表の上欄に掲げる者は、同表の下欄に掲げる学科講習の講習科目について、当該講習科目の受講の免除を受けることができる。

受講の免除を受けることができる者	講習科目
第二項第四号ヲに掲げる者	船舶石綿含有資材の図面調査
第二項第四号ソに掲げる者	船舶石綿含有資材調査に関する基礎知識１及び現地調査の実際と留意点
第二項第四号ツに掲げる者	船舶石綿含有資材調査に関する基礎知識１

七　第一号から第六号までに定めるもののほか、船舶石綿含有資材調査者講習の実施に関し必要な事項は、厚生労働省労働基準局長が定める。

附　則

この告示は、令和五年十月一日から施行する。

****

[4] ***健康安全***

◇原因不明の子どもの急性肝炎、日本で発生か

＜共同通信　2022 年 4 月 25 日＞　https://nordot.app/891289200911876096?c=39546741839462401

英国などで報告が相次いでいる原因不明の子どもの急性肝炎について、厚生労働省は 25 日、国内でもこの肝炎の可能性のある患者 1 人が初めて報告されたと発表した。子どもは 16 歳以下で、詳しい年齢や居住地、性別などは明らかにしていない。

****

[5] ***農薬***

◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 47 号）

［官報］　令和 4 年 4 月 25 日　本紙　第 722 号　5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220425/20220425h00722/20220425h007220005f.html

〇環境省告示第 47 号

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準）第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録基準（平成二十年七月環境省告示第六十号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和 4 年 4 月 25 日　　環境大臣　　山口　　壯

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以

下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>エチル＝４－（４－クロロ－ｏ－トリルオキシ）ブチラート（別名ＭＣＰＢエチル）</td><td>0.031mg/１</td></tr>
<tr><td>１－（４，６－ジメトキシ　ピリミジン－２－イル）－３－（３－トリフルオロメチル－２－ピリジルスルホニル）尿素（別名フラザスルフロン）</td><td>0.034 mg/１</td></tr>
<tr><td>（ＲＳ）－５－ｓｅｃ－ブチル＝Ｃ）－エチル＝２－オキソ－１，３－チアゾリジン－３－イルホスホノチオ</td><td>0.005 mg/１</td></tr>
</table></td><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>エチル＝４－（４－クロロ－ｏ－トリルオキシ）ブチラート（別名ＭＣＰＢエチル）</td><td>0.031mg/１</td></tr>
<tr><td colspan="2">（新規）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（新規）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

****

[6] ***肥料***

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第809号）

［官報］　令和4年4月25日　本紙　第722号　1～2頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220425/20220425h00722/20220425h007220001f.html

肥料の新規登録39件が公示された。

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第841号）

［官報］　令和4年4月26日　本紙　第723号　4頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220426/20220426h00723/20220426h007230004f.html

肥料の新規登録12件が公示された。

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇日本に難題、石炭火力「30年廃止」　G7環境相会合声明原案

＜朝日新聞　2022年4月26日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4T6T4WQ4TULBH008.html

来月下旬に予定される主要7カ国（G7）気候・エネルギー・環境相会合に向け、議長国のドイツが各国に示した共同声明の原案が25日、わかった。温暖化対策として、2030年までに各国内の石炭火力発電を廃止する方針などを盛り込んでいる。石炭火力を30年時点でも活用する計画を持つ日本は反発している。

日本政府関係者によると、ドイツは今月上旬、ベルリンであった準備会合で声明原案を示した。「各国内の石炭火力発電と非産業用の石炭熱利用の30年までの段階的廃止」や、「（温室効果ガス排出削減）対策の講じられていない化石燃料部門への直接的な公的支援の22年末までの終了」との方針が盛り込まれた。

日本国内で石炭火力は発電量…

◇車の脱炭素化、行程表策定へ　経産省、投資呼び込み狙う

＜共同通信　2022年4月24日＞　https://nordot.app/890846987447304192?c=39546741839462401

経済産業省が、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルに関し、自動車分野で実現させるためのロードマップ（行程表）を策定することが 24 日、分かった。政府は電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）の普及を促す中、脱炭素化に向けた行程を明確にすることで、自動車業界に投資や融資を呼び込みやすくする狙い。

脱炭素やデジタル化などを踏まえた自動車政策の戦略「目指すべきモビリティ社会像」に盛り込み、25 日の有識者会議で策定方針を提示。今後、充電インフラの整備、蓄電池や水素を活用する具体的な段取りなど行程表に記す具体的な時期を検討する。

◇アンモニアやガス化「実質ゼロと両立しない」　英シンクタンク指摘

＜朝日新聞　2022 年 2 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2H7D4SQ2HPLBJ009.html

「日本の二酸化炭素回収・貯蔵には、かなりの技術的課題がある」

「石炭新発電技術を歓迎し続ける日本の姿勢は、経済、気候、政治の現実からますますかけ離れたものになりつつある」

英国の気候シンクタンク「トランジション・ゼロ」は 14 日、日本が石炭火力発電の維持のために導入・開発を進めている新技術にはコストや技術的な課題が山積しているとして、再検討を促す報告書を公開した。どれだけ技術が進んでも二酸化炭素（CO2）排出量や費用削減に限界があるとして、過剰な投資は回収不能な「座礁資産」となる恐れがあると警告している。

日本は昨年 10 月に閣議決定した第 6 次エネルギー基本計画で、石炭火力発電の割合を 2019 年度の実績 32%からは 4 割減らすものの、30 年度時点で 19%維持すると公表。

岸田文雄首相は昨秋に英国で開かれた、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）で、燃焼時に CO2 を出さないアンモニアの活用などで排出量削減を進める考えを強調したものの、「脱石炭」を表明している欧米各国に比べて石炭火力依存の姿勢が際立っている。

日本政府が頼りにする新技術は現実的なのか。

日本の政策立案者や電力会社…

◇環境省と龍谷大が協定　脱炭素分野の人材育成で

＜京都新聞　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/778304

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「平成 25 年**改正フロン排出抑制法の施行状況**の評価・検討に関する報告書（案）」に関する意見を募集します

＜経済産業省　2022 年 4 月 25 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220422003/20220422003.html?from=mj

「産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策 WG」と「中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会」は、合同会議において、「平成 25 年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」をとりまとめ、公表しました。

本案について、広く国民の皆様からの御意見を募集するため、令和 4 年 4 月 22 日（金曜日）から同年 5 月 22 日（日曜日）まで、御意見を募集（パブリックコメント）します。

1. 意見募集の背景

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策 WG 中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会合同会議では、令和 3 年 11 月から、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月 12 日法律第 39 号）附則第 11 条に基づき、同法の施行状況等の評価・検討について審議が進められてきました。

今般、同合同会議において、これまでの審議内容を踏まえ、「平成 25 年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」がとりまとめられたので、本案について、広く国民の皆様からの御意見をお聴きするため、パブリックコメントを実施いたします。

2. 意見募集対象
「平成 25 年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」
3. 意見募集期間
令和４年４月 22 日（金曜日）から同年５月 22 日（日曜日）必着
4. 意見提出方法　　―省略―

資料

平成 25 年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）
https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220422003/20220422003-1.pdf

目次

【はじめに】 1
第１章 平成２５年改正時の背景等 2
１． 平成２５年改正に至る背景 2
２． 平成２５年改正時における主な改正項目 2
（１）フロン類の実質的フェーズダウン（ガスメーカーによる取組） 2
（２）フロン類使用製品のノンフロン・低ＧＷＰ化促進（機器・製品メーカーによる転換）..... 2
（３）機器使用時におけるフロン類の漏えい防止（機器ユーザーによる冷媒管理） 3
（４）充塡・回収行為の適正化（充塡回収業者による適切な充塡）..... 3
（５）再生行為の適正化、証明書による再生・破壊完了の確認（再生業者、破壊業者による適切な処理）..... 4
第２章 法改正以降の代替フロン排出量の推移及び政策等の動き..... 5
１． モントリオール議定書キガリ改正 5
２． 代替フロンの排出状況の推移..... 5
３． 令和元年フロン排出抑制法改正..... 6
４． 地球温暖化対策計画及び長期戦略の改定 8
５． 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組の方向性..... 8
６． その他の特筆すべき気候変動対策に関する最近の動向 9
第３章 改正項目の施行状況及び施策の評価等 10
１． フロン類の実質的フェーズダウン（ガスメーカーによる取組）..... 10
２． フロン類使用製品のノンフロン・低 GWP 化促進（機器・製品メーカーによる転換）..... 12
３． 機器使用時におけるフロン類の漏えい防止（機器ユーザーによる冷媒管理）..... 16
（１）第一種特定製品の管理者の判断の基準 16
（２）フロン類算定漏えい量報告・公表制度 24
４． 充塡・回収行為の適正化（充塡回収業者による適切な充塡）..... 30
５． 再生行為の適正化、証明書による再生・破壊完了の確認（再生業者、破壊業者による適切な処理）.36
第４章 地方からの権限移譲の提案について..... 40
第５章 2050 年カーボンニュートラルに向けた留意事項..... 42
【終わりに】 43
別添１ 産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG及び中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 名簿 44
別添２ 平成 25 年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する審議経過 46

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）（うち、①廃棄物等バイオマスを用いた省 CO2 型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業及び②廃油のリサイクルプロセス構築・省 CO2 化実証事業）の公募について

＜環境省　2022 年４月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/110968.html

◇「底層溶存酸素量に係る環境基準の水域類型の指定について（第二次報告案）」に関する意見の募集（パブリッ

クコメント）について
＜環境省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/110959.html
---

[公募結果、意見募集結果]
◇委託事業「新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業」の成果概要
＜文部科学省　2022 年 4 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfIac6urNsf6DbL
令和 3 年度
〇報告書（概要版）
　市川市
　築上町
　東京大学
　小諸市
****
[9] ***その他省庁発表***
◇スマホで簡単に年金額試算「公的年金シミュレーター」を 4 月 25 日から試験運用を開始します！
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6mLNOJpLP_LhDfBY
****
[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・第 30 回　食品衛生管理に関する技術検討会 資料　　４月 27 日
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-nLdKIpbL-LxHaBY
１）食品等事業者団体が策定した衛生管理計画手引書案の確認
　　（サテライトキッチンにおけるＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた衛生管理の手引書）
２）　その他
・「第一種健康診断特例区域等の検証に関する検討会（第６回）」の開催について　　４月２８日
＜厚生労働省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lL9CKp7D8LRPUBY
（１）検証の進捗状況について
（２）今後の検討の進め方について
（３）その他
・総合資源エネルギー調査会　第３回省エネルギー・新エネルギー分科会水素政策小委員会　資源・燃料分科会アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会　合同会議　　4 月 27 日
＜経済産業省　2022 年 4 月 25 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44946
1. 水素・アンモニアの商用サプライチェーン構築について
2. 効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備について
・再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会（第 2 回）の開催について
　　4 月 27 日
＜環境省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/110960.html
・科学技術・学術審議会（第 67 回）配布資料　　4 月 26 日
＜文部科学省　2022 年 4 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfIac6urNsf6DbJ
1. 第１１期の各分科会等の活動について
2. 最近の科学技術・学術の動向について
3. その他
・GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議(第 3 回)配布資料　　4 月 26 日
＜文部科学省　2022 年 4 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfIac6urNsf6DbI
1. クラウドを利用したサービスの活用事例について

2. 教育情報セキュリティについて
3. その他

****

[11] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・**肝炎ウイルスなお警戒を　Ｅ型がＡ型上回る勢い　性的感染にも注意必要**

＜共同通信　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.47news.jp/news/7587957.html

ウイルス性肝炎は衛生状態の改善やワクチンの開発、輸血の検査（スクリーニング）の徹底などにより減少したものの、急性、慢性の肝炎を引き起こし、依然として警戒が必要だ。日本では主に四つの型で感染、発症する。多数を占めていたＡ型に代わって近年、Ｅ型の届け出数が増えていることが国立感染症研究所のまとめで分かった。専門家は、特徴を理解して食品の十分な加熱など基本の予防策を徹底してほしいと呼び掛けている。

※国立感染症研究所への取材を基に作成

▽相次いだ発見

感染研ウイルス第２部の相崎英樹第４室長、鈴木亮介第５室長によると、人に肝炎を起こす病原体ウイルスは、２０世紀後半に相次いで発見された。最初に見つかったのは１９６５年のＢ型だ。

７３年にはＡ型が、７７年にはＢ型肝炎患者にだけ重複感染するＤ型が見つかった。その後、Ａ、Ｂ型以外のウイルスもあることが判明。探索の結果、８３年にはＥ型が、８９年にはＣ型が見つかった。

Ｂ型、Ｃ型肝炎ウイルスの発見に対しては７６年、２０２０年にノーベル医学生理学賞が贈られた。この二つの型は肝臓がんのリスクを高めることが知られている。

▽性的接触も

ウイルス性肝炎はその型によって感染経路や症状が異なる。

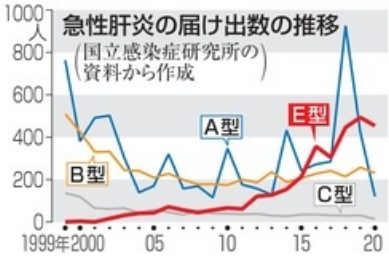
鈴木さんによると、Ａ型は人が便中にウイルスを排出し、それに汚染された食品や水を介して感染するのが主な経路。貝のカキによる感染が知られるが、近年は輸入されたその他の貝での感染も報告されている。

Ａ型、Ｅ型は急性肝炎で黄疸（おうだん）を起こし、劇症肝炎に進展する場合も。Ａ型は食品の衛生管理の向上やワクチン開発などで２０００年以降は減ったものの、１６年ごろから男性間の性的接触を介した流行が世界各地で見られ、１８年には日本にも波及した。考慮すべき感染経路として注目されている。

Ｂ型とＣ型は血液や体液を介し感染する。１９６０年代には血液製剤のウイルス混入が社会問題化したが、現在は献血血液でＢ、Ｃ、Ｅ型の検査が施され、ほぼ心配なくなった。

Ｂ型ではワクチンが開発されて２０１６年、０歳児への定期接種が始まったのも朗報だ。ただ、性交渉による感染例が増加し、新規届け出の３分の２以上が性感染が原因と報告されている。

Ｃ型は近年、強力な飲み薬の抗ウイルス薬が実用化し、多くの人で治癒が可能になった。



▽予防策

多くの型の抑え込みが進む一方、届け出数が増えたのがＥ型肝炎だ。鈴木さんは「検査キットが１１年に保険適用され、診断に使われ始めてからだ」と話す。年間の届け出数は４００人以上になり、Ａ型を上回る勢いだ。

発見当初、汚染した食べ物や水からの経口感染が主な経路とみられたが、１９９７年に豚からウイルスが見つかり、イノシシや鹿なども感染する人獣共通感染症と判明した。「発展途上国では依然、経口感染が問題だが、先進国では食肉からの感染が多いと考えられる」（鈴木さん）という。

症状はＡ型同様、急性肝炎か劇症肝炎。健康な人なら安静にすると自然治癒し、ほぼ慢性化しない。潜伏期間が１５～５０日あるため、原因食材の特定は難しいという。理由は不明だが、患者は男性が８割を占める。

予防策は生肉を扱う環境を清潔に保ち、肉を十分に加熱すること。肉の中心温度がポイントで「７０度以上で５分以上」「７５度以上で１分以上」でウイルスが活性を失う。特にウイルスの検出が多いレバーなど内臓肉には注意が必要だという。

海外の流行地域へ渡航する際はそれに加え、清潔な保証がない飲料を口にしないことや、非加熱の食品を取らないことなども推奨されている。

・秋田県での高病原性鳥インルエンザ発生（家きん国内 22 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/111015.html
・北海道における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 23 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220426.html
・北海道、2 カ所の殺処分終了　鳥インフル、52 万羽
＜共同通信　2022 年 4 月 24 日＞　https://nordot.app/890789587620921344?c=39546741839462401

北海道は 24 日、鳥インフルエンザが確認された白老町の養鶏場で、51 万 7937 羽全ての殺処分を終えたと発表した。網走市の農場で鳥インフルエンザが確認された大型の鳥エミュー486 羽と採卵鶏 115 羽については既に作業を終えており、道内 2 カ所とも殺処分が終了した。

道によると、養鶏場と農場からそれぞれ 15 日に通報があり、双方とも確定検査の結果、16 日に陽性が判明。殺処分を始めていた。20 日に 2 カ所とも、国の遺伝子解析で「H5N1 型」の高病原性ウイルスと確認された。

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 4 月 25 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220425.html

---

◇*その他*

・大学の規制緩和、問われる質　オンライン授業・教員配置、基準改正を検討
＜朝日新聞　2022 年 4 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15275825.html

大学の教育・研究をめぐる「最低限の基準」について、文部科学省が今年度、改正の検討を始める。中央教育審議会の部会の提言を受け、オンライン授業の一層の活用を認める「特例制度」の新設や、教員配置を柔軟にできる制度変更など、様々な「規制緩和」を認める方針だ。大学運営の自由度が高まる一方、教育や研究の質が低…

・デジタル教科書「図表見やすい」　小中生アンケート、紙を評価も

＜共同通信　2022 年 4 月 25 日＞　https://nordot.app/891245653833138176?c=39546741839462401

文部科学省は 25 日、2024 年度からの本格導入を検討しているデジタル教科書について、小中学生計約 5 万 7 千人に紙の教科書と使い勝手がどう異なるかを尋ねたアンケートの結果を公表した。図表の見やすさではデジタル教科書への肯定的意見の割合が高く、紙は書き込みやすさを評価する回答が多かった。

昨年 11～12 月、デジタル教科書を授業で使う実証事業に参加した小中学校のうち約 440 校に実施。小学生約 3 万人、中学生約 2 万 7 千人が回答した。

「図表や写真が見やすい」の項目で、デジタル教科書の方が「そう感じる」「ややそう感じる」と小学生 54.5%、中学生 51.5%が回答した。

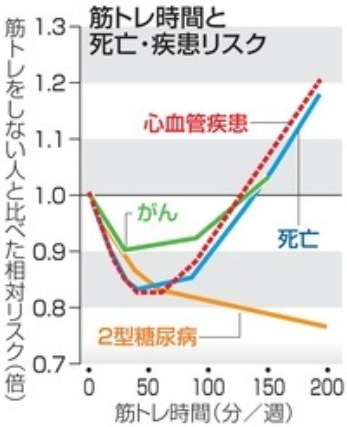
****

[付録]

◇筋トレは短時間で効果十分　生活習慣病やがんで

＜共同通信　2022 年 4 月 26 日＞　https://www.47news.jp/news/7587963.html

病気の発症予防や死亡リスクの低減などに必要な筋力トレーニングは１週間に３０～６０分が最適で、同１３０～１４０分を超えるとむしろ効果が得られず、リスクとなる恐れがあるとの研究結果を、東北大と早稲田大、九州大の共同研究グループが英国のスポーツ医学専門誌に発表した。



世界保健機関（WHO）は成人に対し、適度な有酸素運動とともに「週２日以上、負荷が中強度以上の筋力トレーニング」を推奨しているのを裏付ける結果だ。

研究グループは、これまでに世界で発表された筋トレ（筋肉に繰り返し負荷がかかり、筋力向上が期待される活動）と病気、死亡の関係を調べた１２５２件の研究結果を精査。信頼性の高い１６件を抽出して結果を統合し、筋トレの時間と病気の発症や死亡のリスクとの関係を確かめた。

その結果、筋トレをしている人はしていない人に比べ、ウオーキングやランニングなど有酸素運動をしているかどうかにかかわらず、死亡、がん、心血管疾患、生活習慣病である２型糖尿病の発症リスクが１２～１７％低くなることが判明。

さらに、筋トレに費やした時間別で調べると、死亡や心血管疾患、がんの発症リスクでは１週間に３０～６０分でそれぞれ９～１８％、リスクが低下していて最も効果的だった。

１３０～１４０分を超えると健康への好影響は見られなくなり、むしろ発症リスクが高い可能性があったが、２型糖尿病に限っては筋トレ時間が長ければ長いほどリスクが低下していた。

いずれの項目でも、適切な筋トレに有酸素運動を組み合わせることで、さらにリスクが下がることも分かったという。

********** 以上 **********